

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第44期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ハピネット
【英訳名】	HAPPINET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苗手 一彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高(百万円)	168,958	166,778	194,246	190,891	198,021
経常利益(百万円)	1,569	2,322	2,513	3,013	5,032
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,490	1,135	1,179	1,376	2,458
包括利益(百万円)	-	-	-	1,179	2,402
純資産額(百万円)	18,811	18,184	18,962	19,802	21,795
総資産額(百万円)	48,486	54,661	49,050	48,507	54,323
1株当たり純資産額(円)	1,566.17	1,599.08	1,692.76	883.67	972.13
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	124.11	97.64	104.60	61.28	109.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	109.62
自己資本比率(%)	38.3	33.3	38.7	40.8	40.1
自己資本利益率(%)	7.6	6.2	6.4	7.1	11.8
株価収益率(倍)	-	12.48	10.92	8.93	8.73
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,691	951	6,232	5,083	4,609
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	494	851	391	315	50
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,655	975	4,481	2,852	421
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,837	4,945	6,312	8,220	12,359
従業員数 [外、平均臨時雇用者数、1日 7.5時間換算](人)	890 [470]	1,008 [532]	945 [446]	923 [620]	916 [545]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期以前は潜在株式が存在しないため、第43期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高(百万円)	135,717	134,253	122,575	125,930	113,896
経常利益(百万円)	1,490	1,911	2,009	1,154	1,383
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,398	964	1,492	477	348
資本金(百万円)	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751
発行済株式総数(株)	12,025,000	12,025,000	12,025,000	12,025,000	24,050,000
純資産額(百万円)	18,268	17,733	18,798	18,769	18,637
総資産額(百万円)	42,395	38,959	39,393	41,866	45,699
1株当たり純資産額(円)	1,541.75	1,559.36	1,678.22	837.56	831.18
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当 額)(円)	40.00 (25.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	38.75 (22.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	116.49	82.91	132.36	21.25	15.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	15.54
自己資本比率(%)	43.1	45.5	47.7	44.8	40.7
自己資本利益率(%)	7.3	5.4	8.2	2.5	1.9
株価収益率(倍)	-	14.70	8.63	25.74	61.57
配当性向(%)	-	36.18	22.67	70.59	176.74
従業員数 [外、平均臨時従業員数、1日 7.5時間換算](人)	511 [112]	375 [40]	422 [33]	437 [39]	399 [30]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期以前は潜在株式が存在しないため、第43期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第44期の1株当たり配当額には、ハビネット生誕20周年記念配当5円を含んでおります。

5. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

配当性向は上記を加味して記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年2月	現代表取締役河合 洋が、株式会社バンダイを退社、玩具の卸売業を個人にて創業
昭和44年6月	東京都北区滝野川六丁目51番3号に有限会社トウショウを設立
昭和47年9月	株式会社ポピー（現 株式会社バンダイ）と本格的に取引を開始
昭和47年9月	有限会社トウショウを株式会社トウショウに組織変更
平成3年10月	株式会社ダイリン及び株式会社セイコーを吸収合併し商号を株式会社ハピネットに変更
平成6年8月	本社を東京都台東区駒形二丁目4番5号に移転
平成6年11月	株式会社バンダイが当社の株式を追加取得し、その結果、当社は株式会社バンダイの関連会社となる
平成6年12月	「プレイステーション」、「セガサターン」の取扱いを開始
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年7月	イー・ショッピング・トイズ株式会社の設立に参画
平成11年12月	株式会社ビームエンタテインメントの株式を取得
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年3月	「プレイステーション2」の取扱いを開始
平成13年4月	物流業務全般の受託を目的として千葉県市川市に株式会社ハピネット・ロジスティクスサービスを設立（現 連結子会社）
平成13年10月	当社の玩具卸売部門を株式会社ハピネット・ジェイピーに会社分割
平成13年10月	株式会社トヨクニの株式を取得
平成14年2月	「Xbox」の取扱いを開始
平成14年3月	株式会社ハピネット・ジェイピーと株式会社トヨクニが、株式会社ハピネット・ジェイピーを存続会社として合併
平成14年3月	株式会社ハピネット・ジェイピーが、地方玩具卸売業の松井栄玩具株式会社より営業を譲受
平成16年4月	株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ビクチャーズ、株式会社ハピネット・ロピンを当社に吸収合併
平成17年12月	株式会社バンダイの関連会社株式会社管理業務の一部が会社分割により株式会社バンダイナムコホールディングスへ移管されたことに伴い、当社は株式会社バンダイナムコホールディングスの関連会社となる
平成18年6月	株式会社モリガングの株式を取得
平成19年4月	株式会社モリガングの玩具事業を会社分割により、株式会社ベストハートに事業承継し、社名を株式会社モリゲームズに変更（現 連結子会社） 玩具事業を承継した株式会社ベストハートの社名を株式会社モリガングに変更
平成19年11月	株式会社サンリンクの株式を取得
平成19年11月	株式会社アップルの株式を取得（現 連結子会社）
平成20年2月	株式会社ハピネット・マーケティングを設立（現 連結子会社）
平成20年4月	株式会社モリガングの玩具事業を会社分割により、株式会社ハピネット・マーケティングに事業承継し、当社の玩具事業の一部を株式会社ハピネット・マーケティングに移管
平成20年10月	株式会社アップル及び株式会社サンリンク九州のアミューズメント事業を会社分割により、株式会社サンリンクに承継し、当社及び株式会社ハピネット・エーエムサービスのアミューズメント事業を移管し、株式会社サンリンクの社名を株式会社ハピネット・ベンディングサービスに変更（現 連結子会社）
平成21年3月	株式会社ウイントの株式を取得
平成21年4月	株式会社ハピネット・オンラインを当社に吸収合併
平成23年4月	当社の映像音楽販売部門を株式会社ウイントに移管し、株式会社ウイントの社名を株式会社ハピネット・ピーエムに変更（現 連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及びその他の関係会社である株式会社バンダイナムコホールディングスで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売、アミューズメント商品等の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、従来「その他事業」に含めておりましたトレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業は、男女児一般玩具とトレーディングカード、雑貨類の販売における市場、販売方法、顧客の種類等の類似性を考慮した結果、当連結会計年度より、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業セグメントを玩具事業へ集約することといたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

玩具事業.....玩具、トレーディングカード、雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

映像音楽事業.....映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ピーエム、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

ビデオゲーム事業.....ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社モリゲームズ、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

アミューズメント事業.....玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

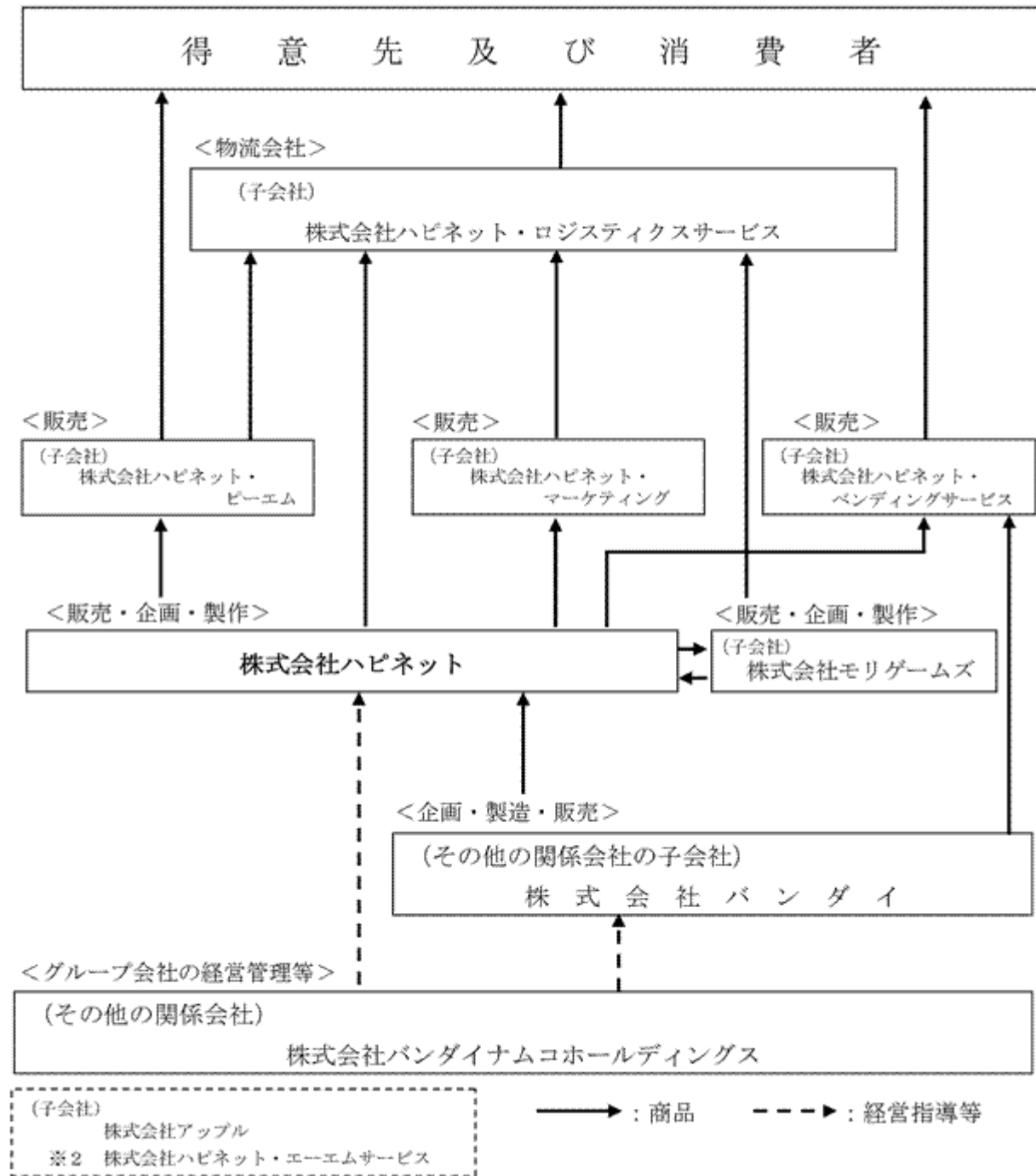
<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ベンディングサービス

上記のほか、非連結子会社1社があります。

また、その他の関係会社の子会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 図における子会社は全て連結子会社であります。
 2. 株式会社ハピネット・エーエムサービスは、平成24年3月1日に清算終了しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株ハピネット・ マーケティング (注)4、5	東京都台東区	100	玩具事業 ビデオゲーム事業	100.0	玩具等を販売している 余剰資金預り
株ハピネット・ ピーエム (注)5	東京都台東区	100	映像音楽事業	99.9	音楽・映像ソフト等を販売 している 役員の兼任あり 資金援助あり
株モリゲームズ	大阪府大阪市 北区	100	ビデオゲーム事業	100.0	ビデオゲームハード、ソフ ト等を販売している 資金援助あり
株ハピネット・ベン ディングサービス (注)5	東京都台東区	10	アミューズメント事業	100.0	玩具自動販売機の運営を 行っている 役員の兼任あり 余剰資金預り
株ハピネット・ロジス ティクスサービス	千葉県市川市	50	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業	100.0	主に当社グループから物流 業務を受託している 余剰資金預り
その他2社(注)6					
(その他の関係会社) 株バンダイナムコ ホールディングス (注)2、3	東京都品川区	10,000	経営指導	被所有 26.6 (0.2)	経営指導等を受けている

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社ハピネット・ピーエム及び株式会社ハピネット・ベンディングサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社ハピネット・マーケティング

主要な損益情報等 (1) 売上高 32,236百万円
(2) 経常利益 950百万円
(3) 当期純利益 517百万円
(4) 純資産額 1,611百万円
(5) 総資産額 6,606百万円

株式会社ハピネット・ピーエム

主要な損益情報等 (1) 売上高 52,349百万円
(2) 経常利益 823百万円
(3) 当期純利益 813百万円
(4) 純資産額 1,115百万円
(5) 総資産額 9,716百万円

株式会社ハピネット・ベンディングサービス

主要な損益情報等 (1) 売上高 22,283百万円
(2) 経常利益 1,924百万円
(3) 当期純利益 1,100百万円
(4) 純資産額 1,986百万円
(5) 総資産額 6,297百万円

6. その他2社のうち、株式会社ハピネット・エーエムサービスは、平成24年3月1日に清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
玩具事業	349	[309]
映像音楽事業	190	[61]
ビデオゲーム事業	89	[71]
アミューズメント事業	183	[103]
報告セグメント計	811	[544]
全社(共通)	105	[1]
合計	916	[545]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は〔 〕内に年間の平均人数(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. その他事業を玩具事業へ集約しており、変更後の事業区分にて表示しております。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
399 [30]	36歳9ヶ月	10年9ヶ月	5,529

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
玩具事業	183	[20]
映像音楽事業	57	[3]
ビデオゲーム事業	52	[6]
アミューズメント事業	2	[0]
報告セグメント計	294	[29]
全社(共通)	105	[1]
合計	399	[30]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は〔 〕内に年間の平均人数(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. その他事業を玩具事業へ集約しており、変更後の事業区分にて表示しております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかな回復基調にあるものの、欧州の財政金融危機を背景とした円高の長期化などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ブロードバンドインフラの普及によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、映像音楽事業を中心とした事業構造改革の推進による成果に加え、玩具事業及びアミューズメント事業において、主力の男児キャラクター商材を中心にヒット商材に恵まれ、好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,980億2千1百万円（前期比3.7%増）、営業利益は48億5千5百万円（同70.0%増）、経常利益は50億3千2百万円（同67.0%増）、当期純利益は24億5千8百万円（同78.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来「玩具事業」「映像音楽事業」「ビデオゲーム事業」「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしており、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業は「その他事業」として区分しておりました。

しかし、男女児一般玩具とトレーディングカード、雑貨類の販売における市場、販売方法、顧客の種類等の類似性を考慮した結果、当連結会計年度より、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業セグメントを玩具事業へ集約することといたしました。

前年増減比につきましては、前連結会計年度のセグメント情報を、変更後の報告セグメントの事業区分に従って組み替えて表示しております。

玩具事業

中核事業であります当事業は、バンダイの「仮面ライダーフォーゼ」、「海賊戦隊ゴーカイジャー」、「たまごっち！」等の男女児キャラクター商材が市場を牽引し、売上高、セグメント利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は773億1千3百万円（前期比11.9%増）、セグメント利益は30億9百万円（同29.6%増）となりました。

映像音楽事業

映像音楽市場につきましては、インターネットを利用した配信等が進んでおり、パッケージ市場が縮小し低迷する中、当社グループにおきましても苦戦を強いられているものの、利益面に関しましては、事業構造改革の推進により、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は557億1千9百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益は4億4千8百万円（前期は6億5千6百万円のセグメント損失）となりました。

ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、新型ゲーム機の発売や一部ヒット作が生まれたものの、ソーシャルゲームの普及の影響等により苦戦を強いられており、当社グループにおきましても低調に推移いたしました。

この結果、売上高は427億4百万円（前期比8.1%減）、セグメント利益は9億3千6百万円（同19.0%減）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、事業構造改革の成果に加え、玩具自動販売機商材のカプセル玩具で、「仮面ライダーフォーゼ」、「ワンピース」、「海賊戦隊ゴーカイジャー」を中心とした男児キャラクター商材がヒットし、売上高、利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は222億8千2百万円（前期比26.8%増）、セグメント利益は18億1百万円（同34.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億3千8百万円増加し、123億5千9百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は46億9百万円（前期は50億8千3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益43億1千1百万円、減価償却費6億8千8百万円、仕入債務の増加28億3千8百万円および売上債権の増加35億5千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5千万円（前期は3億1千5百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出6千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億2千1百万円（前期は28億5千2百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額4億1千9百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
玩具事業	65,428	112.5
映像音楽事業	49,966	94.0
ビデオゲーム事業	40,225	92.3
アミューズメント事業	17,124	128.2
合計	172,745	102.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業は、「その他事業」として区分しておりました。しかし、男女児一般玩具とトレーディングカード・雑貨類の販売における市場、販売方法、顧客の種類等の類似性を考慮した結果、当連結会計年度から、トレーディングカード・雑貨類の販売に係る事業セグメントを玩具事業へ集約することといたしました。

前年同期比につきましては、前連結会計年度のセグメント情報を、変更後の報告セグメントの事業区分に従って組み替えて表示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
玩具事業	77,313	111.9
映像音楽事業	55,719	96.5
ビデオゲーム事業	42,704	91.9
アミューズメント事業	22,282	126.8
合計	198,021	103.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業は、「その他事業」として区分しておりました。しかし、男女児一般玩具とトレーディングカード・雑貨類の販売における市場、販売方法、顧客の種類等の類似性を考慮した結果、当連結会計年度から、トレーディングカード・雑貨類の販売に係る事業セグメントを玩具事業へ集約することといたしました。

前年同期比につきましては、前連結会計年度のセグメント情報を、変更後の報告セグメントの事業区分に従って組み替えて表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの関連業界におきましても、引き続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、当社グループは、それぞれの事業に対して適正な経営資源の傾斜配分を行い、4つのコア事業を成長・発展させていくことで、経営基盤の強化、拡充を目指すとともに、更なる成長・発展のために、新規事業分野に積極的に進出してまいります。

当社グループの中核事業であります玩具事業におきましては、業界販社としての機能の高度化を図り、協力メーカー各社様との積極的な取組みにより、更なる市場シェア拡大を図ってまいります。

映像音楽事業に関しましては、事業構造改革を推進し、利益体質へ転換することができました。今後は、自社幹事作品の収益体制を構築し、コンテンツメーカーとしての機能の拡大を目指すとともに、メーカー各社様と連携のもと、業界販社機能の構築を目指してまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、メーカー各社様との戦略的なパートナーシップの構築を図り、ゲーム市場における流通の最適化を目指してまいります。

アミューズメント事業に関しましては、新たなロケーションの開発を積極的に推進し、事業規模の拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 依存度の高い仕入先について

株式会社バンダイは当社グループの最大の仕入先であります。当連結会計年度における同社からの仕入高は519億1百万円となっております。また、同社からの仕入高のうち、当社グループ仕入高に占める割合は平成24年3月期30.0%、平成23年3月期25.9%、平成22年3月期22.8%、平成21年3月期26.1%、平成20年3月期22.9%と高水準となっております。同社とは、平成4年4月1日の商品売買取引契約更新以後、1年毎に自動更新され、現在に至っておりますが、当社グループの業績は、株式会社バンダイとの今後の取引の状況に影響を受ける可能性があります。

(2) たな卸資産について

当社グループは、主に中間流通業としての機能を果たしているため、たな卸資産が多い傾向であります。現在、各事業において流通在庫の適正化を目指し、販売提案の高度化を推進しておりますが、これらが順調に進捗しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) コンテンツ開発事業について

当社グループは、主体性を持ったコンテンツビジネスの確立を目指し、映像音楽事業を中心に良質な作品を獲得するために積極的な投資・回収を図っております。企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化により、良質なコンテンツの創出を目指しておりますが、今後の出資作品に対する投資回収状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製造物責任及び品質管理について

当社グループは、卸売業という特性上、大半の取扱い商品が他社ブランド商品であります。一部商品は、当社が輸入した商品及び自社ブランド商品となっております。品質管理には万全を期しておりますが、大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) システムトラブルについて

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や不測の事故、突然の停電等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難となります。

また、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や従業員の過誤等によって、当社グループが保有する情報が書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

当社としては、早期からこの問題の対策を講じてきておりますが、これらの障害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(6)個人情報の管理について

当社グループは売上の一部にインターネットを利用した玩具・映像音楽ソフト・ビデオゲーム等の販売が含まれていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、個人情報が漏洩することが無いように取扱いには厳重に留意しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起ることも考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)大規模災害による影響について

当社グループでは、大規模災害などの緊急事態に備え、リスクマネジメントマニュアルを策定しており、また、2010年度には早期の事業復旧を目指した事業継続計画（BCP）を策定しております。しかしながら、想定を上回る大規模災害が発生した場合には、当社グループの営業活動および物流が滞り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)取引契約（提出会社）

相手先名	契約内容	契約期間
(株)バンダイ	商品売買取引契約	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで (平成4年4月1日の契約の更新)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	特約店契約	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで (平成18年10月11日の契約の更新)
日本マイクロソフト(株)	販売代理店契約	平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで (平成21年3月31日の契約の更新)

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に玩具事業において、オリジナルブランドによる玩具の商品開発を行っており、当連結会計年度においては、研究開発費として2千6百万円計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし合わせて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、少子化や消費者ニーズの多様化、ブロードバンドインフラの普及によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

玩具市場では、男女児キャラクター商材が市場を牽引し、当社グループにおきましては好調に推移いたしました。映像音楽市場では、インターネットを利用した配信等が進んでおり、パッケージ市場が縮小し苦戦を強いられております。ビデオゲーム市場につきましては、ソーシャルゲームの普及の影響により、家庭用ゲーム機市場が苦戦を強いられております。アミューズメント市場につきましては、カプセル玩具で男児キャラクター商材がヒットし、好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの業績は、映像音楽事業を中心とした事業構造改革の推進による成果に加え、玩具事業及びアミューズメント事業が牽引し、好調に推移いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とした3ヵ年計画の第5次中期経営計画「CAP11」（キャップイレブン）を策定し、スローガンとして「エンタテインメント総合会社としての基盤の強化」と掲げておりました。当計画の基本方針は以下の通りであります。

利益構造改革の推進
流通基盤の更なる強化
オリジナル・独占販売商品事業の構築

利益構造改革の推進とは、各事業において徹底的な効率化を推進し、グループ全社で売上高対経常利益率1.5%以上を目標に、収益構造の再構築を図ってまいりました。その結果、当最終年度におきまして連結売上高対経常利益率2.5%を達成いたしました。

流通基盤の更なる強化につきましては、エンタテインメント市場におけるソフトパッケージ商社として、それぞれの事業において確固たる地位を確立してまいりました。今後も、各事業において売上シェアNo.1を目指し、積極的にシェアの拡大を図ってまいります。またオリジナル・独占販売商品事業の構築におきましても、映像音楽事業においてオリジナル商品、玩具事業・ビデオゲーム事業においては独占販売商品および優先販売商品の拡充に努めてまいりました。

また、2012年度より3ヵ年計画の第6次中期経営計画を策定し、基本方針として「エンタテインメント総合会社としての成長と新たな事業領域への挑戦」と掲げました。

当計画の基本戦略は以下の通りであります。

既存事業の継続的な成長
新たな事業領域への挑戦
流通機能の強化・確立

既存事業の継続的な成長とは、独占販売権の獲得やビジネスパートナーとの連携強化により、各事業において中間流通業として更なるシェア拡大を図ってまいります。

新たな事業領域への挑戦とは、デジタルエンタテインメント分野を含めた新規事業分野への積極的な進出や周辺事業分野への拡大などを目指し、更なる成長を図ってまいります。

流通機能の強化・確立とは、システム機能の高度化を図り、既存事業の拡大や新規事業への進出など長期持続的な成長に対応できる機能をつくってまいります。

以上の基本方針・基本戦略を推進し、更なる成長・発展を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ58億1千5百万円増加し、543億2千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加41億3千8百万円、受取手形及び売掛金の増加35億4千8百万円、無形固定資産の減少14億1千7百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ38億2千2百万円増加し、325億2千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加28億3千8百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億9千3百万円増加し、217億9千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加20億3千8百万円によるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境は、少子化や消費者ニーズの多様化等、今後とも厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、これまで積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の強化を図るとともに、エンタテインメント総合会社として、各事業の市場シェア拡大を推進するとともに、新規事業分野への進出や、周辺事業分野への拡大を図り、成長・発展の経営基盤の確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、情報システム等を中心に、1億7千4百万円の投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び 備品	無形固 定資産	リース 資産	合計	
本社 (東京都台東区)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業 アミューズメント事業 全社	管理設備	54	1	- (-)	95	1,157	8	1,317	294 [18]
東日本ロジスティ クスセンター (千葉県市川市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業	物流倉庫	30	124	- (-)	6	-	-	161	-
東日本第二ロジス ティクスセンター (千葉県船橋市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業	物流倉庫	-	15	- (-)	3	-	-	18	-
西日本ロジスティ クスセンター (兵庫県尼崎市)	玩具事業	物流倉庫	14	0	- (-)	6	-	-	21	-
船橋センター (千葉県船橋市)	全社	物流倉庫	93	-	192 (4,501)	3	-	-	289	-

(2)子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び 備品	無形固 定資産	リース 資産	合計	
(株)ハピネット ・ロジスティ クスサービス	東日本第二ロジ スティクスセン ター (千葉県船橋市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業	物流 倉庫	7	3	- (-)	5	-	-	16	24 [147]

(注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3. 提出会社の東日本ロジスティクスセンター、東日本第二ロジスティクスセンター及び西日本ロジスティクスセンターのすべての設備は(株)ハピネット・ロジスティクスサービスに貸与しております。

4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間賃借及 びリース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都台東区)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業 全社	管理設備 (賃借)	-	-	178	-
東日本ロジスティクスセ ンター (千葉県市川市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業	物流倉庫 (リース)	-	-	291	2,741
西日本ロジスティクスセ ンター (兵庫県尼崎市)	玩具事業	物流倉庫 (リース)	-	-	155	155

(2) 子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間賃借及 びリース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱ハビネット・ロ ジスティクスサー ビス	東日本第二ロジス ティクスセンター (千葉県船橋市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業	物流倉庫 (賃借)	-	-	368	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	24,050,000	24,050,000		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000	240,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	535	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年9月23日 至平成27年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 535 資本組入額 268	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を保持していることとする。但し、当社取締役会が認めた際は、この限りではない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)平成23年12月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年12月1日 (注)	12,025,000	24,050,000		2,751		2,775

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	19	56	88	1	5,683	5,875	
所有株式数 (単元)		32,865	1,424	73,377	38,397	50	93,692	239,805	69,500
所有株式数の 割合(%)		13.71	0.59	30.60	16.01	0.02	39.07	100	

(注) 1. 自己株式1,647,990株は、「個人その他」に16,479単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載して
おります。

2. 平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	5,883	24.46
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,337	9.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,316	5.47
井平 康彦	大阪府枚方市	763	3.17
河合 洋	東京都墨田区	701	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	676	2.81
河合 加代	東京都墨田区	541	2.25
ハピネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目4番5号	420	1.74
有限会社オリエント	大阪府大阪市城東区東中浜五丁目8番16号	400	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	337	1.40
計		13,376	55.62

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,647千株あります。

2. 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. 平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

4. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から、平成23年10月7日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年9月30日現在で当社株式をそれぞれ以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 383,100	3.19
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 200	0.00

「保有株券等の数」は平成23年10月7日付の大量保有報告書に記載されていた株式数であり、その後、当社は平成23年12月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。

5. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年2月21日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年2月15日現在で当社株式をそれぞれ以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 1,089,000	4.53
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 109,300	0.45

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,647,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,332,600	223,326	
単元未満株式	普通株式 69,500		
発行済株式総数	24,050,000		
総株主の議決権		223,326	

(注)平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形二丁目4番5号	1,647,900		1,647,900	6.85
計		1,647,900		1,647,900	6.85

(注)平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年6月19日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月19日開催の第42期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10名 子会社取締役及び従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社従業員 163,200株 子会社取締役及び従業員 76,800株 (注1、6)
新株予約権の行使時の払込金額	535円 (注2、6)
新株予約権の行使期間	自 平成24年9月23日 至 平成27年9月22日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「対象者」という。)は、当社又は当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を保持していることとする。但し、当社取締役会が認めた際は、この限りではない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、同様。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割(又は株式併合)の比率

また、上記のほか、決議日以後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 割当日以後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（又は株式併合）の比率}}$$

当社が当社普通株式について時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記に定める資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画が株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認された場合には、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

5. 新株予約権の行使により生じる1株に満たない端数の取り扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

6. 平成23年12月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による影響を加味して記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	824,285	378,850
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
2. 当事業年度における取得自己株式の株式数は、株式分割前に取得した株式数230株に、株式分割による増加数823,935株と株式分割後に取得した株式数120株を加えた株式数824,285株となっております。
3. 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,647,990	-	1,647,990	-

- (注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な収益基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき普通配当11円25銭に、株式会社ハピネット生誕20周年にともなう記念配当として、1株につき5円を加え、当期は1株当たり38円75銭の配当（うち中間配当22円50銭）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	252	22.50
平成24年6月23日 定時株主総会決議	364	16.25

(注)平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
最高(円)	1,755	1,633	1,350	1,211	1,418 958
最低(円)	1,114	864	1,037	850	910 632

(注)1.最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2.印は、株式分割(平成23年12月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,418	1,374 710	750	707	750	958
最低(円)	1,211	1,237 632	661	660	678	729

(注)1.最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2.印は、株式分割(平成23年12月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼最高 経営責任者	河合 洋	昭和12年7月24日生	昭和31年4月 株式会社萬代屋(現 株式会社バンダイ)入社 昭和43年2月 同社を退社し、個人にて創業 昭和44年6月 有限会社トウショウを設立 昭和47年9月 株式会社トウショウに組織変更(現 当社) 昭和47年9月 当社代表取締役社長 平成11年4月 当社代表取締役会長 平成11年6月 株式会社バンダイ取締役 平成13年6月 当社代表取締役執行役員会長兼最高経営責任者 平成17年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(現任)	(注)3	701
代表取締役	社長兼最高 執行責任者	苗手 一彦	昭和29年4月3日生	昭和51年10月 株式会社トウショウ(現 当社)入社 平成6年5月 当社取締役戦略営業室長 平成7年7月 当社常務取締役戦略営業部リーダー 平成11年4月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役執行役員社長兼最高執行責任者 平成21年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成23年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者兼株式会社ハピネット・ビーエム代表取締役社長 平成24年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(現任)	(注)3	195
取締役	副社長映像 音楽事業担 当	川島 晴男	昭和26年1月27日生	昭和62年3月 ハンダイビジュアル株式会社入社 平成6年5月 株式会社ビームエンタテインメント常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役兼株式会社ハピネット・ピクチャーズ代表取締役執行役員社長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員ハピネット・ピクチャーズ統括 平成17年4月 当社取締役専務執行役員ハピネット・ピクチャーズ統括 平成21年4月 当社取締役専務執行役員映像音楽事業管掌 平成23年4月 当社取締役兼株式会社ハピネット・ビーエム代表取締役副社長 平成24年4月 当社取締役副社長映像音楽事業担当(現任)	(注)3	38
取締役	副社長情報 システム本 部長	石川 徹郎	昭和29年8月20日生	昭和55年4月 株式会社トウショウ(現 当社)入社 平成12年4月 当社執行役員マルチメディア事業部長 平成13年6月 当社取締役執行役員マルチメディア事業部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員ハピネット・ソフトウェア統括 平成20年4月 当社取締役常務執行役員アミューズメントユニット統括 平成20年10月 株式会社ハピネット・ベンディングサービス代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役兼株式会社ハピネット・ベンディングサービス代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役副社長情報システム本部長兼株式会社ハピネット・ベンディングサービス代表取締役社長(現任)	(注)3	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 最高財務責任者	浅津 英男	昭和31年3月10日生	平成2年9月 株式会社ダイリン(現 当社)入社 平成12年4月 当社経営本部経営管理部リーダー 平成13年4月 当社執行役員経営戦略室リーダー 平成13年6月 当社取締役執行役員最高財務責任者兼 経営戦略室リーダー 平成17年4月 当社取締役常務執行役員最高財務責任 者兼経営本部統括 平成21年11月 当社取締役専務執行役員最高財務責 任者兼経営本部長 平成23年12月 当社取締役専務執行役員最高財務責 任者兼経営本部管掌 平成24年4月 当社取締役専務執行役員最高財務責 任者(現任)	(注)3	34
取締役		入交 昭一郎	昭和15年1月3日生	昭和38年4月 株式会社本田技術研究所入社 昭和54年5月 本田技研工業株式会社取締役 昭和57年10月 同社常務取締役 平成元年6月 同社専務取締役 平成2年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 株式会社セガ・エンタープライゼス代 表取締役副社長 平成10年2月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役副会長 平成13年1月 有限会社入交昭一郎代表取締役(現 任) 平成13年2月 当社非常勤顧問 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 旭テック株式会社取締役執行役会長 平成21年9月 同社取締役会長最高経営責任者兼代表 執行役社長 平成22年11月 同社取締役会長代表執行役社長最高経 営責任者(現任)	(注)3	58
取締役		碓井 慎一	昭和23年6月5日生	昭和48年4月 株式会社日本マンパワー入社 昭和54年4月 同社情報企画室部長 昭和59年4月 株式会社アスキー入社 昭和59年10月 同社営業本部営業部長 昭和62年4月 財団法人コンピュータ教育開発セン ター出向(調査役) 平成元年4月 株式会社戦略経営開発センター代表取 締役 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成13年8月 株式会社アイアール・アルト取締役 (現任) 平成21年6月 株式会社戦略経営開発センター取締役 会長(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
取締役		榎本 和友	昭和21年4月21日生	昭和44年4月 シービーエス・ソニーレコード株式会社(現株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成5年1月 株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ常務取締役 平成6年3月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成9年2月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント理事 平成15年4月 株式会社ソニー・カルチャーエンタテインメント代表取締役 平成16年6月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	8
常勤監査役		野田 和彦	昭和27年1月2日生	平成9年4月 当社入社 平成13年4月 当社人事総務部リーダー 平成17年8月 当社執行役員経営本部統括兼経営企画部リーダー 平成20年10月 当社コンプライアンス推進室リーダー 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役		浅野 修一	昭和10年7月6日生	昭和38年3月 公認会計士登録、公認会計士浅野修一事務所所長(現任) 昭和53年9月 東陽監査法人代表社員 平成20年6月 株式会社ムサン監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		荒木 勉	昭和25年6月23日生	昭和58年4月 東京都立商科短期大学専任講師 昭和63年4月 上智大学経済学部助教授 平成5年4月 上智大学経済学部教授(現任) 平成15年9月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		秋廣 道郎	昭和18年12月12日生	昭和47年11月 司法試験合格 昭和49年4月 弁護士登録 平成13年10月 六番町総合法律事務所所長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						1,135

(注)1. 取締役のうち入交昭一郎、碓井慎一及び榎本和友の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役のうち浅野修一、荒木勉及び秋廣道郎の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成23年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と経営の健全性確保が、最も重要な経営課題と考えております。その実現のために、経営の透明性を高め、経営環境の変化に対して、迅速かつ確に対応できる体制の確立に努めております。

また、株主の信頼と期待を得られるよう積極的に情報を開示するとともに、顧客、社員、社会などと良好な関係を築き、長期・安定的な株主価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成24年3月31日現在、11名の取締役により構成されており、うち3名が社外取締役であります。毎月1回以上開催される取締役会の構成員として迅速かつ確な経営意思決定を行っております。

また、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することで監督体制を強化するとともに、経営スピードの向上を図っております。

また、平成24年6月開催の定時株主総会にて、経営機構改革を実施し、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう取締役を3名減員したため、有価証券報告書提出日現在、取締役の人数は8名（うち、社外取締役は3名）となりました。

任意の委員会として、指名委員会・報酬委員会を設けており、両委員会とも社外取締役をメンバーに加えております。

顧問契約に基づき、必要に応じて顧問弁護士からアドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制度の運用や社外取締役、監査役の充実などによってコーポレート・ガバナンスのさらなる強化が可能であるとの考えから、監査役制度を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

企業倫理・法令等を遵守徹底するため、「ハピネットグループ 倫理綱領」を全社員に配付しております。また、その徹底を図るため、「倫理向上委員会」を設置し、組織横断的に統括しております。さらに、不定期的に全社員に向け、経営陣より倫理綱領の徹底を促す指示をしております。

「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンスに関する重要事項の監視・監督を行う「社外コンプライアンス委員会」、「社内コンプライアンス委員会」を設置しております。

社員が法令・定款及び倫理綱領に違反する事実の発生を認められた際には、通常の業務報告経路とは別に、社内外のコンプライアンス委員会へ、匿名にて内部通報が可能な情報伝達経路を設けております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

個人情報保護法への対応と社内セキュリティ体制の強化のため、「全社セキュリティ委員会」を設置しており、「情報システム・セキュリティ・ポリシー」を策定しております。

経営に重大な影響を及ぼす可能性のある緊急性の高いリスク発生時に、経営陣へ遅滞なく情報を伝達し、迅速に対応できるよう「ハピネットグループ緊急時リスクマネジメントマニュアル」を策定し、全社及び全子会社に配付しております。

大規模災害等の発生時に、早急に事業を復旧させるため、各事業ごとに事業継続計画（BCP）を策定しております。

平素よりリスク管理を怠ることがないように、全社員が閲覧可能な「マネジメントガイド（リスク版）」を策定するとともに、管理職向けの教育を行い、リスク管理の徹底を図っております。

また、各管理者は、担当範囲内のリスク管理に関しまして、随時見直しをしております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額までとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄のコンプライアンス推進室（2名）があります。コンプライアンス推進室は内部監査計画に基づき、監査役と連携を図りながら、効率的かつ効果的に業務全般について内部監査を実施しております。

監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要な会議に積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査役会主催の監査報告会を定期的に設けており、監査法人及びコンプライアンス推進室リーダーが出席し、監査上の重要なポイントについて意見交換等を行い、常に連携の強化に努めております。

監査役浅野修一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役及びコンプライアンス推進室リーダーが出席し、相互に意見交換が図られております。また、本社、各事業所、各子会社の実査においても、監査役及びコンプライアンス推進室メンバーが積極的に同行し問題点の共有を図るなど、効率的かつ効果的な監査の実施をしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、随時内部統制部門に対し質問等の意見交換を行い、より効果的な内部統制の構築のために、常に連携の強化に努めております。

会計監査の状況

会計監査人である東陽監査法人からは通常の監査業務を受けており、監査業務を執行した公認会計士は、横倉光男（継続監査年数2年）、菊地康夫（継続監査年数7年）、宝金正典（継続監査年数3年）の3名であります。また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士8名、その他4名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

イ．員数

平成24年3月31日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係（社外取締役又は社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を含む。）

取締役入交昭一郎氏は、有限会社入交昭一郎の代表取締役及び旭テック株式会社の取締役会長代表執行役社長最高経営責任者を兼務しております。なお、当社は入交昭一郎氏個人、有限会社入交昭一郎及び旭テック株式会社との間には特別な関係はありません。

取締役碓井慎一氏は、株式会社戦略経営開発センターの取締役会長及び株式会社アイアール・アルトの取締役を兼務しております。なお、当社は碓井慎一氏個人、株式会社戦略経営開発センター及び株式会社アイアール・アルトとの間には特別な関係はありません。

取締役榎本和友氏は、平成20年3月31日まで株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの代表取締役をしておりましたが、当社は榎本和友氏個人及び株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントとの間には特別な関係はありません。

監査役浅野修一氏は、公認会計士浅野修一事務所の所長及び株式会社ムサシの監査役を兼務しております。なお、当社は浅野修一氏個人、公認会計士浅野修一事務所及び株式会社ムサシとの間には特別な関係はありません。

監査役荒木勉氏は、上智大学経済学部の教授を兼務しております。なお、当社は荒木勉氏個人及び上智大学との間には特別な関係はありません。

監査役秋廣道郎氏は、六番町総合法律事務所の所長を兼務しております。なお、当社は秋廣道郎氏個人及び六番町総合法律事務所との間には特別な関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

取締役入交昭一郎氏は、経営者としての豊富な知識と幅広い経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役碓井慎一氏は、経営コンサルタントとしての豊富な知識と幅広い経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役榎本和友氏は、主に映像音楽事業に関する専門的見地から、意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役浅野修一氏は、公認会計士として会計に関する専門的見地から、意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役荒木勉氏は、大学教授として特にロジスティクスの専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役秋廣道郎氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識に基づき客観的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとするを選任基準のひとつと考えております。社外取締役入交昭一郎氏、碓井慎一氏及び榎本和友氏の3名は当社との間に特別な利害関係はなく、また東京証券取引所の定める特定関係事業者に該当しないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じるおそれがない者と判断しております。このため、社外取締役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

二．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席することにより、内部統制に関する審議等の状況を把握するとともに、社外取締役で構成する社外コンプライアンス委員会にて、コンプライアンスに関する検討・対応等により監督機能の役割を果たしております。

また、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、監査相互間の情報共有化を図るため、監査報告会を定期的に設けており、より一層の関係強化に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	317	317				8
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員	49	49				6

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬内規により、定額部分と業績連動部分にわけ、担当する役割、前年度の施策達成度合いに応じて基本的な額を算出し、社外取締役を含む任意の報酬委員会において、株主総会で決議された総額の範囲内で決定する仕組みとなっております。

なお、当社の取締役報酬は、平成9年6月23日開催の第29期定時株主総会で決議された400百万円(年額)を限度額とし、監査役報酬は、平成9年6月23日開催の第29期定時株主総会で決議された80百万円(年額)を限度額としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 960百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
任天堂(株)	25,069	563	企業間取引の強化
上新電機(株)	400,000	321	企業間取引の強化
(株)椿本チエイン	282,000	118	企業間取引の強化
(株)タカラトミー	43,182	27	企業間取引の強化
ユニー(株)	25,130	19	企業間取引の強化
イオン(株)	12,389	11	企業間取引の強化
(株)エディオン	14,389	10	企業間取引の強化
ピープル(株)	12,000	8	企業間取引の強化
イオン九州(株)	4,800	6	企業間取引の強化
(株)新星堂	40,196	2	企業間取引の強化
(株)イオンファンタジー	2,300	1	企業間取引の強化
(株)ベスト電器	5,000	1	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
上新電機(株)	400,000	327	企業間取引の強化
任天堂(株)	25,069	312	企業間取引の強化
(株)椿本チエイン	282,000	144	企業間取引の強化
(株)タカラトミー	45,419	27	企業間取引の強化
ユニー(株)	27,175	24	企業間取引の強化
イオン(株)	13,830	15	企業間取引の強化
(株)エディオン	15,976	9	企業間取引の強化
ピープル(株)	12,000	8	企業間取引の強化
イオン九州(株)	4,800	6	企業間取引の強化
(株)イオンファンタジー	2,300	2	企業間取引の強化
(株)ベスト電器	5,000	1	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議については、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

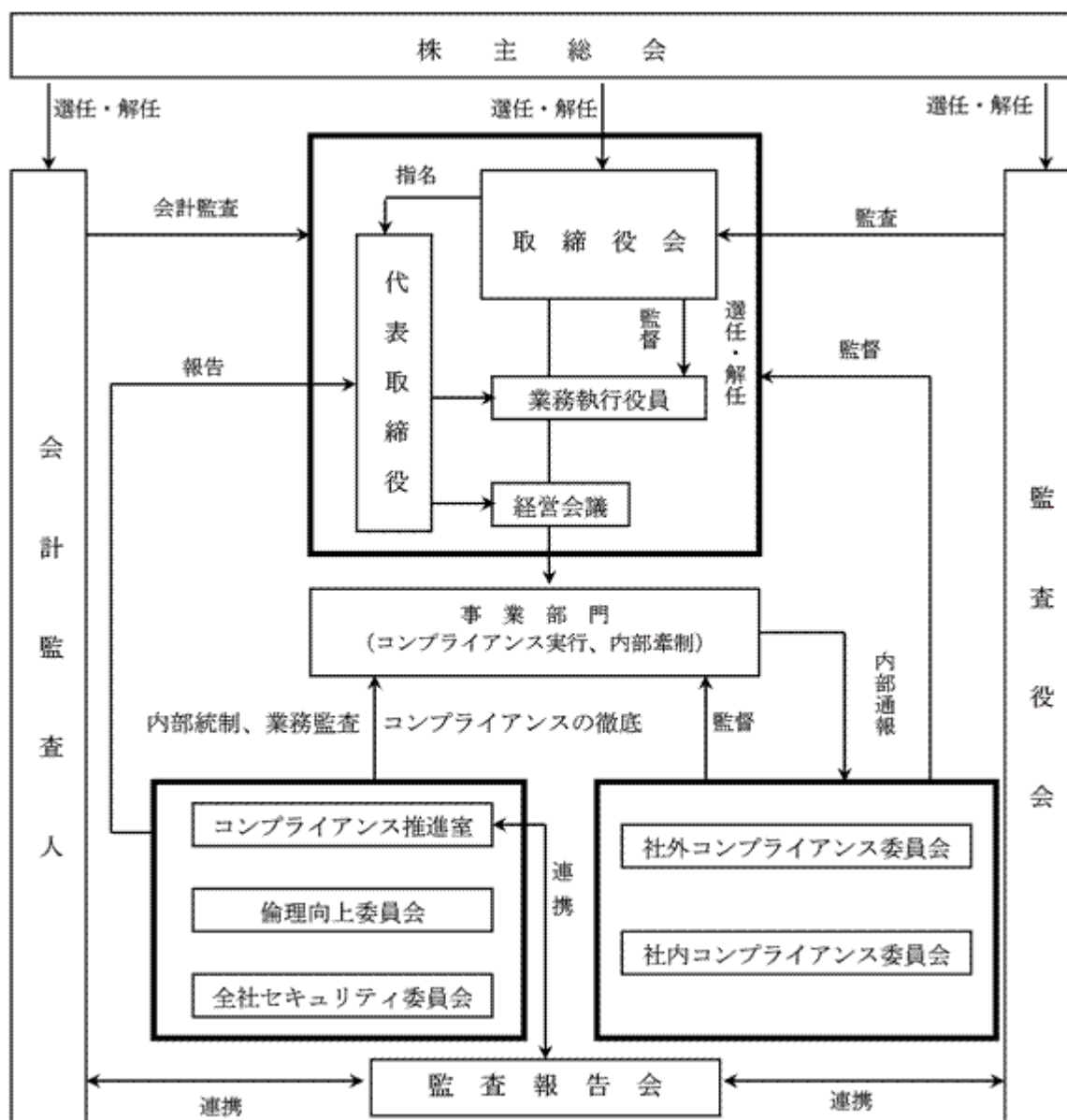
中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

以上のコーポレート・ガバナンス体制の状況について、概念図を示すと次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,220	12,359
受取手形及び売掛金	23,206	26,755 ⁴
商品	6,418	6,149
貯蔵品	17	19
前渡金	1,016	634
繰延税金資産	939	926
未収入金	1,000	1,174
その他	296	319
貸倒引当金	76	69
流動資産合計	41,039	48,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,634	1,584
減価償却累計額	1,170	1,175
建物及び構築物(純額)	463	408
機械装置及び運搬具	965	968
減価償却累計額	784	817
機械装置及び運搬具(純額)	181	150
工具、器具及び備品	1,473	1,240
減価償却累計額	1,201	1,028
工具、器具及び備品(純額)	272	212
土地	633	617
リース資産	7	7
減価償却累計額	3	4
リース資産(純額)	4	2
有形固定資産合計	1,555	1,392
無形固定資産		
のれん	876	539
その他	2,255	1,176
無形固定資産合計	3,132	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548 ^{1, 2}	1,419 ^{1, 2}
長期前払費用	5	5
差入保証金	663	678
会員権	36	26
長期貸付金	50	25
繰延税金資産	416	711
その他	235	252
貸倒引当金	175	173
投資その他の資産合計	2,780	2,946
固定資産合計	7,468	6,054
資産合計	48,507	54,323

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,204	1, 4 23,042
リース債務	1	1
未払金	3,225	3,351
未払法人税等	1,038	1,605
未払消費税等	286	404
賞与引当金	314	472
ポイント引当金	5	6
事業構造改善引当金	11	-
返品調整引当金	21	30
その他	729	702
流動負債合計	25,837	29,617
固定負債		
リース債務	2	1
退職給付引当金	1,630	1,780
長期預り保証金	1,034	1,008
繰延税金負債	5	3
資産除去債務	45	46
負ののれん	51	19
その他	95	48
固定負債合計	2,867	2,909
負債合計	28,704	32,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	15,175	17,213
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	19,611	21,649
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	185	128
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	185	128
新株予約権	5	17
少数株主持分	0	1
純資産合計	19,802	21,795
負債純資産合計	48,507	54,323

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	190,891	198,021
売上原価	¹ 168,564	¹ 173,013
売上総利益	22,326	25,007
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,647	1,927
運賃	2,161	2,219
販売促進費	832	915
役員報酬及び給料手当	7,546	7,496
賞与	222	237
賞与引当金繰入額	288	472
退職給付費用	495	309
旅費及び交通費	463	487
通信費	151	120
消耗品費	667	1,057
地代家賃	1,351	1,254
賃借料	128	105
減価償却費	781	688
のれん償却額	445	337
ポイント引当金繰入額	5	10
その他	² 2,279	² 2,508
販売費及び一般管理費合計	19,471	20,151
営業利益	2,855	4,855
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	40	25
受取地代家賃	9	22
負ののれん償却額	37	32
その他	100	103
営業外収益合計	190	186
営業外費用		
支払利息	19	5
為替差損	7	-
リース解約損	-	2
その他	6	1
営業外費用合計	33	9
経常利益	3,013	5,032

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 2
投資有価証券売却益	93	-
会員権売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	50	-
特別利益合計	148	3
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 8
固定資産除却損	5 57	5 8
投資有価証券売却損	24	1
投資有価証券評価損	129	1
減損損失	6 9	6 669
リース解約損	9	-
会員権評価損	-	5
会員権売却損	-	1
子会社整理損	22	-
災害による損失	61	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
特別損失合計	341	724
税金等調整前当期純利益	2,820	4,311
法人税、住民税及び事業税	1,168	2,062
法人税等調整額	275	209
法人税等合計	1,443	1,852
少数株主損益調整前当期純利益	1,376	2,458
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益	1,376	2,458

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,376	2,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	56
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	196	56
包括利益	1,179	2,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,180	2,401
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,751	2,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,751	2,751
資本剰余金		
当期首残高	2,776	2,775
当期変動額		
自己株式の処分	33	-
自己株式処分差損の振替	32	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,775	2,775
利益剰余金		
当期首残高	14,169	15,175
当期変動額		
剰余金の配当	337	420
当期純利益	1,376	2,458
自己株式処分差損の振替	32	-
当期変動額合計	1,006	2,038
当期末残高	15,175	17,213
自己株式		
当期首残高	1,117	1,091
当期変動額		
自己株式の取得	109	0
自己株式の処分	135	-
当期変動額合計	25	0
当期末残高	1,091	1,091
株主資本合計		
当期首残高	18,580	19,611
当期変動額		
剰余金の配当	337	420
当期純利益	1,376	2,458
自己株式の取得	109	0
自己株式の処分	102	-
当期変動額合計	1,031	2,037
当期末残高	19,611	21,649

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	381	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	56
当期変動額合計	196	56
当期末残高	185	128
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	381	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	56
当期変動額合計	196	56
当期末残高	185	128
新株予約権		
当期首残高	-	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	11
当期変動額合計	5	11
当期末残高	5	17
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
純資産合計		
当期首残高	18,962	19,802
当期変動額		
剰余金の配当	337	420
当期純利益	1,376	2,458
自己株式の取得	109	0
自己株式の処分	102	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	44
当期変動額合計	840	1,993
当期末残高	19,802	21,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,820	4,311
減価償却費	781	688
減損損失	9	669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
のれん償却額	408	305
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63	4
株式報酬費用	5	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	289	158
退職給付引当金の増減額（ は減少）	205	149
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	166	11
受取利息及び受取配当金	43	28
支払利息	19	5
為替差損益（ は益）	7	1
固定資産除売却損益（ は益）	54	14
投資有価証券売却損益（ は益）	69	1
子会社整理損	22	-
投資有価証券評価損益（ は益）	129	1
会員権売却損益（ は益）	-	0
会員権評価損	-	5
売上債権の増減額（ は増加）	296	3,551
たな卸資産の増減額（ は増加）	314	267
前渡金の増減額（ は増加）	842	381
仕入債務の増減額（ は減少）	371	2,838
未収入金の増減額（ は増加）	69	174
未払金の増減額（ は減少）	586	86
未払消費税等の増減額（ は減少）	161	118
その他の資産の増減額（ は増加）	222	73
その他の負債の増減額（ は減少）	32	83
小計	5,635	6,085
利息及び配当金の受取額	42	28
利息の支払額	20	5
法人税等の支払額	574	1,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,083	4,609

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139	50
有形固定資産の売却による収入	8	30
無形固定資産の取得による支出	301	68
投資有価証券の取得による支出	195	8
投資有価証券の売却による収入	341	3
貸付けによる支出	50	-
貸付金の回収による収入	-	25
その他	20	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,350	-
長期借入金の返済による支出	140	-
自己株式の売却による収入	102	-
自己株式の取得による支出	109	0
配当金の支払額	338	419
その他	16	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,852	421
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,907	4,138
現金及び現金同等物の期首残高	6,312	8,220
現金及び現金同等物の期末残高	8,220	12,359

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社ハピネット・マーケティング

株式会社ハピネット・ピーエム

株式会社モリゲームズ

株式会社ハピネット・ベンディングサービス

株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

株式会社アップル

株式会社ハピネット・エーエムサービス

なお、平成23年4月1日付で、株式会社ウイントの社名を株式会社ハピネット・ピーエムに変更いたしました。

また、当連結会計年度において連結子会社である株式会社ハピネット・エーエムサービスは、平成24年3月1日付で清算したため損益計算書のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社グラモラックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株式会社グラモラックスは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。

ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

事業構造改善引当金

映像音楽事業における構造改革に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。

返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、返品予測による損失見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた109百万円は、「受取地代家賃」9百万円、「その他」100百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」から控除し計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	561百万円	311百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	159百万円	249百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	89百万円	89百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社のリース会社への債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)ヤンレイ	4百万円	(株)ヤンレイ 0百万円
その他6件	1	その他4件 0
計	6	計 1

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円
支払手形	-	20

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	652百万円	699百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	11百万円	26百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	3百万円	2百万円
無形固定資産	0	-
計	3	2

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	0
土地	-	4
無形固定資産	0	0
計	1	8

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	8	1
無形固定資産	45	3
長期前払費用	1	0
計	57	8

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
三重県松阪市	事業所	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。
アミューズメント事業において、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は建物4百万円、土地4百万円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
本社（東京都台東区）	事業用資産	工具、器具及び備品、無形固定資産

当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。
当連結会計年度において、自社利用のソフトウェア等について稼働が見込めなくなったこと等により減損損失（669百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品1百万円、ソフトウェア643百万円及びその他23百万円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額は零としております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	137百万円
組替調整額	2
税効果調整前	134
税効果額	77
その他有価証券評価差額金	56

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	0
組替調整額	0
税効果調整前	0
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	0
その他の包括利益合計	56

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,025,000	-	-	12,025,000
合計	12,025,000	-	-	12,025,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	823,385	100,320	100,000	823,705
合計	823,385	100,320	100,000	823,705

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加100,320株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加320株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100,000株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	5
合計		-	-	-	-	-	5

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	168	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	169	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,025,000	12,025,000	-	24,050,000
合計	12,025,000	12,025,000	-	24,050,000
自己株式				
普通株式（注）2	823,705	824,285	-	1,647,990
合計	823,705	824,285	-	1,647,990

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,025,000株は、平成23年12月1日付の株式分割（1株を2株に分割）による増加12,025,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加824,285株は、平成23年12月1日付の株式分割（1株を2株に分割）による増加823,935株、単元未満株式の買取りによる増加350株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	17
合計		-	-	-	-	-	17

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	168	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	252	22.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（注）平成23年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（注）1株当たり配当額には、株式会社ハピネット生誕20周年記念配当5円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	8,220百万円	12,359百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,220	12,359

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55	41	-	14
工具、器具及び備品	139	98	-	41
合計	195	139	-	55

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	31	25	-	6
工具、器具及び備品	128	110	13	4
合計	160	135	13	11

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31	24
1年超	26	2
合計	58	26
リース資産減損勘定の残高	-	13

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	45	32
減価償却費相当額	43	30
支払利息相当額	2	0
減損損失	-	13

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	446	446
1年超	2,896	2,450
合計	3,343	2,896

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、商品の輸入取引に係る為替変動(円安)リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。外貨準備取引規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社の資金調達については期間を最小限に抑える方針であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,220	8,220	
(2) 受取手形及び売掛金	23,206	23,206	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,374	1,374	
資産計	32,801	32,801	
(4) 支払手形及び買掛金	20,204	20,204	
(5) 未払金	3,225	3,225	
(6) 未払法人税等	1,038	1,038	
負債計	24,468	24,468	
デリバティブ取引(*)	0	0	

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,359	12,359	
(2) 受取手形及び売掛金	26,755	26,755	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,246	1,246	
資産計	40,361	40,361	
(4) 支払手形及び買掛金	23,042	23,042	
(5) 未払金	3,351	3,351	
(6) 未払法人税等	1,605	1,605	
負債計	27,999	27,999	
デリバティブ取引(*)	0	0	

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	83	83
非連結子会社株式	89	89
合計	173	173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	8,148
受取手形及び売掛金	23,206
合計	31,354

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	12,289
受取手形及び売掛金	26,755
合計	39,045

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	979	581	398
	小計	979	581	398
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	395	433	38
	小計	395	433	38
合計		1,374	1,014	359

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 83百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,158	919	238
	小計	1,158	919	238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	88	132	43
	小計	88	132	43
合計		1,246	1,051	195

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 83百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	167	77	3
その他	173	16	20
合計	341	93	24

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	-	1
その他	-	-	-
合計	3	-	1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

有価証券について129百万円(その他有価証券で時価のない株式17百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建輸入 予定取引	21	-	0
	合計		21	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建輸入 予定取引	35	-	0
	合計		35	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	1,630	1,780
退職給付引当金 (百万円)	1,630	1,780

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	495	309
(1) 勤務費用 (百万円)	159	160
(2) 利息費用 (百万円)	16	21
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生) (百万円)	160	32
(4) 臨時に支払った割増退職金等 (百万円)	97	25
(5) 確定拠出年金掛金 (百万円)	60	69

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(2) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(3) 過去勤務債務の処理年数
発生時全額費用処理

(4) 数理計算上の差異の処理年数
発生時全額費用処理

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	5百万円	11百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10名、子会社取締役及び従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 240,000株
付与日	平成22年9月22日
権利確定条件	付与日(平成22年9月22日)以降、権利確定日(平成24年9月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年9月22日 至 平成24年9月22日
権利行使期間	自平成24年9月23日 至 平成27年9月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年12月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	240,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	240,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 平成23年12月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	535
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	94.43

(注) 平成23年12月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
税務上の繰越欠損金	117百万円	- 百万円
未払事業税	93	128
商品評価損否認額	272	312
賞与引当金繰入超過額	130	183
事業構造改善引当金否認額	4	-
売上原価否認額	312	247
その他	84	96
評価性引当額	75	41
繰延税金負債(流動)との相殺	0	0
計	939	926
(2) 固定資産		
税務上の繰越欠損金	3,865	2,759
退職給付引当金繰入超過額	669	645
会員権評価損否認額	36	33
投資有価証券評価損否認額	31	55
土地評価損否認額	123	108
貸倒引当金繰入否認額	36	27
資産除去債務	16	15
減損損失	-	279
その他	247	51
評価性引当額	4,434	3,166
繰延税金負債(固定)との相殺	175	98
計	416	711
繰延税金資産の純額	1,356	1,637

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	0	0
計	-	-
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	175	97
その他	6	4
繰延税金資産(固定)との相殺	175	98
計	5	3
繰延税金負債の純額	5	3

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割	1.0	0.6
評価性引当額	2.1	1.0
欠損子会社の未認識税務利益	0.1	5.8
のれん償却	6.0	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.8
その他	0.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	43.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は152百万円減少し、法人税等調整額が162百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

倉庫及び事務所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17～43年と見積り、割引率は2.1～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	44百万円	45百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	45	46

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業ユニットを置き、各事業ユニットは、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、男女児一般玩具、トレーディングカード、雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業は、「その他事業」として区分してまいりました。しかし、男女児一般玩具とトレーディングカード・雑貨類の販売における市場、販売方法、顧客の種類等の類似性を考慮した結果、当連結会計年度から、トレーディングカード・雑貨類の販売に係る事業セグメントを玩具事業へ集約することいたしました。

なお、前連結会計年度については、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズメ ント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,104	57,759	46,447	17,579	190,891	-	190,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	69,104	57,759	46,447	17,579	190,891	-	190,891
セグメント利益又は損 失()	2,321	656	1,156	1,340	4,162	1,307	2,855
セグメント資産	16,192	11,454	7,799	4,470	39,916	8,591	48,507
その他の項目							
減価償却費	506	174	24	47	752	29	781
のれんの償却額	-	247	108	90	445	-	445
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	83	298	22	13	419	44	463

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,307百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,591百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズメ ント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,313	55,719	42,704	22,282	198,021	-	198,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	77,313	55,719	42,704	22,282	198,021	-	198,021
セグメント利益	3,009	448	936	1,801	6,196	1,341	4,855
セグメント資産	16,614	13,089	8,545	4,419	42,669	11,654	54,323
その他の項目							
減価償却費	356	202	86	24	670	18	688
のれんの償却額	-	246	0	90	337	-	337
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	66	67	13	8	155	18	174

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,341百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,341百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,654百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,654百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

(1) 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
減損損失	-	-	-	9	-	9

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
減損損失	377	181	62	29	18	669

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
当期償却額	-	247	108	90	-	445
当期末残高	-	740	0	135	-	876

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
当期償却額	-	9	-	28	-	37
当期末残高	-	3	-	47	-	51

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
当期償却額	-	246	0	90	-	337
当期末残高	-	493	-	45	-	539

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
当期償却額	-	3	-	28	-	32
当期末残高	-	-	-	19	-	19

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.4% 間接 0.2%	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	47	未払金	4

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.3% 間接 0.2%	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	48	未払金	4

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	-	商品の仕入	商品の購入	32,467	買掛金	7,190
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメントコンテンツ事業	-	商品の仕入	商品の購入	5,434	買掛金	1,212

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	-	商品の仕入	商品の購入	36,466	買掛金	6,907
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメントコンテンツ事業	-	商品の仕入	商品の購入	7,604	買掛金	2,189

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)バンダイ	東京都 台東区	24,664	トイホ ビー事業	-	商品の仕入	商品の購入	11,060	買掛金	2,436

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)バンダイ	東京都 台東区	24,664	トイホ ビー事業	-	商品の仕入	商品の購入	15,434	買掛金	2,563

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	883.67円	972.13円
1株当たり当期純利益金額	61.28円	109.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	109.62円

(注) 1. 当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,767.34円
1株当たり当期純利益金額	122.56円

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,376	2,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,376	2,458
期中平均株式数(千株)	22,465	22,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,200個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	1	-	平成25年4月27日～ 平成26年2月27日
合計	4	2	-	-

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	42,434	88,508	157,618	198,021
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,115	2,384	4,293	4,311
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	713	1,526	2,358	2,458
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	63.71	68.14	105.26	109.73

(注) 当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は31.86円であります。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.71	36.28	37.12	4.47

(注) 当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における当第1四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は31.86円であります。

訴訟

当社は、平成23年4月6日付にて株式会社S R Aを相手として訴訟を提起しております。

1. 訴訟を提起した相手

名称 株式会社S R A
所在地 東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 鹿島 亨

2. 当該訴訟の提起をした裁判所及び年月日

訴訟の提起をした裁判所 東京地方裁判所
提起した年月日 平成23年4月6日

3. 訴訟の内容及び請求金額

訴訟の内容

当社次世代基幹システムの開発委託契約に対する債務不履行を理由とする既払業務委託料の返還及び損害賠償請求

請求金額

1,158,437,653円

4. 訴訟の提起の経緯等

株式会社S R Aが当社に対し、平成23年3月31日付けにて、当社次世代基幹システムの開発の一部に対する債務不履行を理由として損害賠償請求(請求額402,459,817円)を求め、提訴いたしました。

しかしながら、上記契約のメイン機能であります販売システムについては、合意された時期に納品がなされておらず、株式会社S R Aにおいて債務不履行の状態にありました。当社は、株式会社S R Aに対し、再三にわたり、契約の本旨に沿った債務の履行を求めてまいりましたが、株式会社S R Aは、これに全く誠実に対応しませんでした。

従いまして、当社では、平成23年4月6日付で、株式会社S R Aに対し、上記債務不履行を理由として、既払業務委託料の返還及び損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しており、現在係争中であります。

5. 今後の見通し

当社は、株式会社S R Aの請求は正当性が乏しいものと認識しております。また、当社は正当な理由により上記請求を行っているものと認識しておりますので、裁判では株式会社S R Aに対し断固たる姿勢で臨む方針であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,896	10,011
受取手形	749	1,509
売掛金	15,680 ²	17,284 ²
商品	2,715	2,095
貯蔵品	3	3
前渡金	890	529
前払費用	99	89
繰延税金資産	606	677
関係会社短期貸付金	2,500	2,900
未収入金	839	769
その他	53	105
貸倒引当金	65	68
流動資産合計	30,969	35,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,001	981
減価償却累計額	658	682
建物(純額)	342	298
構築物	40	33
減価償却累計額	37	31
構築物(純額)	2	2
機械及び装置	849	849
減価償却累計額	678	709
機械及び装置(純額)	171	139
車両運搬具	61	57
減価償却累計額	58	56
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	916	926
減価償却累計額	667	739
工具、器具及び備品(純額)	249	186
土地	249	233
リース資産	7	7
減価償却累計額	3	4
リース資産(純額)	4	2
有形固定資産合計	1,021	865
無形固定資産		
ソフトウェア	2,232	1,157
リース資産	40	5
電話加入権	20	20
その他	10	0
無形固定資産合計	2,303	1,183

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,173	1 960
関係会社株式	5,450	5,516
出資金	1	1
長期貸付金	50	25
破産更生債権等	158	164
長期前払費用	1	0
差入保証金	578	584
会員権	30	25
繰延税金資産	241	550
その他	44	77
貸倒引当金	158	164
投資その他の資産合計	7,571	7,743
固定資産合計	10,897	9,792
資産合計	41,866	45,699
負債の部		
流動負債		
支払手形	87	4 72
買掛金	15,271	15,449
短期借入金	2 928	2 814
リース債務	23	19
未払金	2 2,735	2 2,738
未払法人税等	188	668
未払消費税等	124	165
未払費用	49	53
前受金	111	174
預り金	305	350
関係会社預り金	1,562	4,697
賞与引当金	112	181
ポイント引当金	5	6
事業構造改善引当金	11	-
その他	14	22
流動負債合計	21,530	25,415
固定負債		
リース債務	21	1
退職給付引当金	831	953
資産除去債務	38	39
長期預り保証金	672	651
その他	2	1
固定負債合計	1,566	1,646
負債合計	23,097	27,062

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金		
資本準備金	2,775	2,775
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	2,775	2,775
利益剰余金		
利益準備金	235	235
その他利益剰余金		
別途積立金	11,500	11,500
繰越利益剰余金	2,341	2,270
利益剰余金合計	14,076	14,005
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	18,512	18,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250	179
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	250	179
新株予約権	5	17
純資産合計	18,769	18,637
負債純資産合計	41,866	45,699

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 125,930	1 113,896
売上原価		
商品期首たな卸高	2,595	2,715
当期商品仕入高	115,760	103,413
合計	118,356	106,128
他勘定振替高	2 12	2 19
商品期末たな卸高	3 2,715	3 2,095
商品売上原価	115,628	104,013
売上総利益	10,302	9,882
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	3,030	2,822
運賃	204	203
販売促進費	838	919
役員報酬	332	323
給料及び手当	2,893	2,621
賞与	112	117
賞与引当金繰入額	113	181
退職給付費用	191	155
福利厚生費	21	40
交際費	74	91
旅費及び交通費	117	118
通信費	86	76
貸倒引当金繰入額	14	9
水道光熱費	22	16
消耗品費	140	110
租税公課	65	60
修繕費	15	8
支払手数料	555	468
地代家賃	207	164
賃借料	5	4
減価償却費	659	686
ポイント引当金繰入額	5	10
その他	804	4 1,014
業務委託費	1,303	1,672
販売費及び一般管理費合計	9,209	8,553
営業利益	1,092	1,329

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 10	1 16
受取配当金	33	23
その他	34	39
営業外収益合計	78	79
営業外費用		
支払利息	1 8	1 23
為替差損	7	-
その他	1	0
営業外費用合計	16	24
経常利益	1,154	1,383
特別利益		
投資有価証券売却益	41	-
子会社清算益	-	114
特別利益合計	41	114
特別損失		
固定資産売却損	-	5 6
固定資産除却損	6 39	6 6
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	17	1
関係会社株式評価損	105	-
会員権評価損	-	4
関係会社整理損	18	-
減損損失	-	7 669
リース解約損	9	-
災害による損失	46	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	-
特別損失合計	263	695
税引前当期純利益	931	803
法人税、住民税及び事業税	218	758
法人税等調整額	236	304
法人税等合計	454	454
当期純利益	477	348

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,751	2,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,751	2,751
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,775	2,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,775	2,775
その他資本剰余金		
当期首残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	33	-
自己株式処分差損の振替	32	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,776	2,775
当期変動額		
自己株式の処分	33	-
自己株式処分差損の振替	32	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,775	2,775
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	235	235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235	235
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,500	11,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,500	11,500

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,234	2,341
当期変動額		
剰余金の配当	337	420
当期純利益	477	348
自己株式処分差損の振替	32	-
当期変動額合計	106	71
当期末残高	2,341	2,270
利益剰余金合計		
当期首残高	13,970	14,076
当期変動額		
剰余金の配当	337	420
当期純利益	477	348
自己株式処分差損の振替	32	-
当期変動額合計	106	71
当期末残高	14,076	14,005
自己株式		
当期首残高	1,117	1,091
当期変動額		
自己株式の取得	109	0
自己株式の処分	135	-
当期変動額合計	25	0
当期末残高	1,091	1,091
株主資本合計		
当期首残高	18,380	18,512
当期変動額		
剰余金の配当	337	420
当期純利益	477	348
自己株式の取得	109	0
自己株式の処分	102	-
当期変動額合計	132	71
当期末残高	18,512	18,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	417	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	71
当期変動額合計	166	71
当期末残高	250	179
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	418	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	71
当期変動額合計	167	71
当期末残高	250	179
新株予約権		
当期首残高	-	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	11
当期変動額合計	5	11
当期末残高	5	17
純資産合計		
当期首残高	18,798	18,769
当期変動額		
剰余金の配当	337	420
当期純利益	477	348
自己株式の取得	109	0
自己株式の処分	102	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	60
当期変動額合計	29	132
当期末残高	18,769	18,637

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～45年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。

(4) ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

映像音楽事業における構造改革に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	561百万円	311百万円

上記の資産は、連結子会社であります株式会社モリゲームズの買掛金の担保に供しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,884百万円	4,255百万円
流動負債		
短期借入金	928	814
未払金	634	562

3 保証債務

連結子会社の仕入先からの仕入債務に対し、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社モリゲームズ	175百万円	304百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	- 百万円	20百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	27,714百万円	34,536百万円
受取利息	8	14
支払利息	6	23

2 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた額であります。

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	384百万円	527百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 百万円	25百万円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 百万円	1百万円
工具、器具及び備品	-	0
土地	-	4
計	-	6

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1百万円	1百万円
構築物	-	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	3	0
ソフトウェア	0	3
リース資産(無形固定資産)	33	-
長期前払費用	1	0
計	39	6

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(東京都台東区)	事業用資産	工具、器具及び備品、無形固定資産

当社は、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。

当事業年度において、自社利用のソフトウェア等について稼働が見込めなくなったこと等により減損損失(669百万円)を特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品1百万円、ソフトウェア643百万円及びその他23百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額は零としております。

前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	823,385	100,320	100,000	823,705
合計	823,385	100,320	100,000	823,705

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加100,320株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加320株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100,000株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	823,705	824,285	-	1,647,990
合計	823,705	824,285	-	1,647,990

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加824,285株は、平成23年12月1日付の株式分割(1株を2株に分割)による増加823,935株、単元未満株式の買取りによる増加350株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16	13	-	3
合計	16	13	-	3

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8	7	0	0
合計	8	7	0	0

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	2	1
1年超	1	-
合計	3	1
リース資産減損勘定の残高	-	0

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	8	2
減価償却費相当額	7	2
支払利息相当額	0	0
減損損失	-	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	446	446
1年超	2,896	2,450
合計	3,343	2,896

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,244百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,244百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損否認額	160百万円	244百万円
賞与引当金繰入超過額	45	69
賞与社会保険料否認額	5	6
事業所税否認額	4	3
事業税否認額	17	50
事業構造改善引当金否認額	4	-
売上原価否認額	312	247
その他	54	56
計	606	677
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	0	0
計	0	0
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入超過額	341	339
会員権評価損否認額	35	32
貸倒引当金繰入否認額	32	27
一括償却資産否認額	10	7
投資有価証券評価損否認額	19	15
子会社株式評価損否認額	71	37
資産除去債務	15	13
減損損失	-	254
その他	30	23
評価性引当額	142	103
計	416	648
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	171	94
その他	3	3
計	175	97
繰延税金資産の純額	847	1,228

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	2.8
住民税均等割	1.0	0.9
評価性引当額	4.4	0.1
子会社株式評価損認容	-	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	16.0
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	56.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は115百万円減少し、法人税等調整額が128百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

倉庫及び事務所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～43年と見積り、割引率は2.1～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	37百万円	38百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	38	39

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	837.56円	831.18円
1株当たり当期純利益金額	21.25円	15.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	15.54円

(注) 1. 当社は、平成23年12月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,675.12円
1株当たり当期純利益金額	42.50円

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	477	348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	477	348
期中平均株式数(千株)	22,465	22,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,200個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	上新電機(株)	400,000	327
		任天堂(株)	25,069	312
		(株)椿本チエイン	282,000	144
		日活(株)	70,700	59
		(株)タカラトミー	45,419	27
		ユニー(株)	27,175	24
		(株)ディスク・ロード	2,000	20
		イオン(株)	13,830	15
		(株)エディオン	15,976	9
		ピープル(株)	12,000	8
		その他(7銘柄)	43,464	13
	小計	937,635	960	
	計	937,635	960	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,001	1	21	981	682	34	298
構築物	40	0	7	33	31	0	2
機械及び装置	849	-	-	849	709	31	139
車輛運搬具	61	-	3	57	56	1	1
工具、器具及び備品	916	48	38 (1)	926	739	105	186
土地	249	-	15	233	-	-	233
リース資産	7	-	-	7	4	1	2
有形固定資産計	3,125	50	87 (1)	3,088	2,223	174	865
無形固定資産							
ソフトウェア	3,681	96	1,038 (643)	2,739	1,582	489	1,157
リース資産	128	-	13 (13)	115	109	21	5
電話加入権	20	-	-	20	-	-	20
その他	10	-	10 (10)	0	0	0	0
無形固定資産計	3,840	96	1,061 (666)	2,875	1,692	511	1,183
長期前払費用	8	0	7	1	1	0	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 次世代販売システム減損 643百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	223	232	0	223	232
賞与引当金	112	181	112	-	181
ポイント引当金(注)2	5	6	-	5	6
事業構造改善引当金	11	-	11	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	52
預金の種類	
当座預金	1,545
普通預金	8,410
別段預金	3
小計	9,959
合計	10,011

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	1,222
イオン九州(株)	100
(株)ダイエー	72
イオン北海道(株)	52
イオンスーパーセンター(株)	26
その他	34
合計	1,509

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	1,075
" 5月 "	433
合計	1,509

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本トイザラス(株)	3,907
(株)ハピネット・マーケティング	3,640
(株)セブン - イレブン・ジャパン	1,346
(株)P a l t a c	1,055
(株)ヤマダ電機	836
その他	6,497
合計	17,284

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
15,680	147,401	145,797	17,284	89.40	366 40.93

（注）上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品

内訳	金額（百万円）
玩具	1,497
映像音楽	378
ビデオゲーム	219
合計	2,095

ホ．貯蔵品

品名	金額（百万円）
有償販促物	0
切手・収入印紙	0
その他	2
合計	3

ヘ．関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)ハピネット・ピーエム	2,600
(株)モリゲームズ	300
合計	2,900

ト．関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)ハピネット・ピーエム	3,002
(株)モリゲームズ	1,299
(株)アップル	589
(株)バンダイナムコホールディングス	272
(株)ハピネット・ベンディングサービス	113
その他	239
合計	5,516

負債の部
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
レゴジャパン(株)	19
メモリーテック(株)	13
(株)タカラトミーアーツ	11
コンビ(株)	5
エンゼルプレイングカード(株)	4
その他	17
合計	72

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月満期	60
" 5月 "	6
" 6月 "	5
合計	72

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)バンダイ	6,907
(株)バンプレスト	2,189
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	757
日本マイクロソフト(株)	562
(株)コーエーテクモネット	557
その他	4,476
合計	15,449

ハ．未払金

相手先	金額（百万円）
(株)ヤマダ電機	730
(株)ハピネット・ロジスティクスサービス	237
(株)ハピネット・マーケティング	227
ギャガ(株)	99
日活(株)	92
その他	1,350
合計	2,738

二．関係会社預り金

相手先	金額（百万円）
(株)ハピネット・マーケティング	2,292
(株)ハピネット・ベンディングサービス	1,997
(株)ハピネット・ロジスティクスサービス	407
合計	4,697

(3)【その他】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他」に記載されているため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.happinet.co.jp/
株主に対する特典	平成18年度より、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、所有株数に応じて株主優待を実施(平成23年度実績) 所有株式数100株以上500株未満 当社優待カタログの中からお好みの商品1品 所有株式数500株以上1,000株未満 当社優待カタログの中からお好みの商品2品 所有株式数1,000株以上 当社優待カタログの中からお好みの商品3品

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月20日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ハピネット
取締役会 御中

平成24年 6月25日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金 正典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハピネットの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハピネットが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ハピネット
取締役会 御中

平成24年 6月25日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネットの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。